

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社キャンバス
【英訳名】	CanBas Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河邊 拓己
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号
【電話番号】	055-954-3666
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 兼 管理部長 加登住 眞
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号
【電話番号】	055-954-3666
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 兼 管理部長 加登住 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
事業収益(千円)	-	-	-
経常損失(千円)	662,622	382,616	1,118,334
四半期(当期)純損失(千円)	663,247	383,241	1,119,584
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,110,803	3,126,246	3,110,803
発行済株式総数(千株)	2,910	2,983	2,910
純資産額(千円)	1,344,448	545,608	892,680
総資産額(千円)	1,543,909	626,344	1,085,239
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	227.90	130.51	384.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	83.8	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	573,133	472,321	1,016,944
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,134	152	699,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16	31,618	39
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	996,574	416,976	856,548

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	105.43	55.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、下記「(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について」の他に、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有しておりません。現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験、CBS9106については前臨床試験の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となる場合、当社は現時点において製薬企業等との提携関係を有しておりません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策について」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、単一セグメント（「医薬品」）により構成されているため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

世界の医薬品市場は、先進国を中心とする医療費抑制策や新薬承認審査の厳格化などにより、厳しい市場環境が続いております。一方で、当社が研究開発に取り組んでいる癌領域については、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいと見られ、世界の製薬企業が画期的新薬の開発を目指して研究開発を強化しております。

このような状況のもと、当社は、細胞周期におけるG2チェックポイントの阻害に着目した抗癌剤の基礎研究及び臨床開発に取り組まれました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501については、米国FDAの規制下において、CBP501・シスプラチン・ペメトレキセドの3剤併用による悪性胸膜中皮腫を対象とする臨床第2相試験（2008年11月試験開始）を終え、同じ3剤併用による非小細胞肺癌を対象とする臨床第2相試験（2009年6月試験開始）についても試験の終盤に差し掛かっております。また、2つ目の候補化合物CBS9106についても、臨床試験開始に必要な前臨床試験（2009年6月試験開始）を完了しました。

さらに当社は、これらの2つの候補化合物の開発を推進すると共に、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、当社独自の薬剤スクリーニング法による探索研究を実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の研究開発費については、CBP501臨床試験費用等が減少し、前年同四半期比257,363千円減少の284,791千円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比若干減少の98,028千円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比259,397千円減少の382,820千円となりました。

この結果、営業損失は前年同四半期比259,397千円損失減の382,820千円、経常損失は前年同四半期比280,006千円損失減の382,616千円、四半期純損失は前年同四半期比280,006千円損失減の383,241千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、CBP501の臨床試験推進に伴う研究開発費の支出等により、472,321千円の減少（前年同四半期は573,133千円の減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収により、152千円の増加（前年同四半期は400,134千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使等に伴い、31,618千円の増加(前年同四半期は16千円の減少)となりました。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額979千円を計上した結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ439,571千円減少し、416,976千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、正常細胞に影響の少ない抗癌剤が創出され得る有力な候補と考えられるG2チェックポイント阻害の作用メカニズムに着目し、抗癌剤の研究開発活動を行っております。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期累計期間における研究開発費は、CBP501の臨床試験費用等が減少し、前年同四半期比257,363千円減少の284,791千円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、研究開発型ベンチャーであり、将来は当社開発の抗癌剤の上市後において製品売上高の計上により利益を確保する計画ですが、それまでの先行投資期間においては抗癌剤の研究開発費負担等から損失を計上する予定です。なお、先行投資期間においては、主に提携製薬会社からの収入が損益改善に寄与する可能性があります。

CBP501及びCBS9106については、現在アライアンス活動を積極的に進めております。その結果として新規提携パートナーが確保された場合には、契約一時金やマイルストーン、受取研究開発費等の収入を受取る可能性があり、当面は開発の進捗状況及び当該アライアンス活動の状況が当社の損益に大きな影響を与えます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、CBP501及びCBS9106等の医薬品候補化合物の開発を進めて承認を取得し、当社が開発した抗癌剤の製品売上高計上により利益を確保する計画ですが、その実現に向けて開発資金の確保や開発体制の強化のために製薬企業との戦略提携の実現を目指しています。

CBP501に関しては現在、悪性胸膜中皮腫及び非小細胞肺癌を対象とする臨床第2相試験を進めておりますが、これと並行して、今後臨床第3相試験へ移行する場合等を考慮し、新規提携パートナーの確保に向けたアライアンス活動を積極的に展開しております。

また、現在前臨床試験を進めているCBS9106に関しても、早期の臨床試験入りを見据えてアライアンス活動を行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、研究開発型ベンチャーであり、将来は当社開発の抗癌剤の上市後に製品販売による収入を計上する計画ですが、それまでの先行投資期間においては研究開発費の支出等から営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスを計上する計画です。

先行投資期間における営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについては、現在進めているアライアンス活動で獲得する新規提携パートナーからの契約一時金やマイルストーン、受取研究開発費等の形で営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めるほか、必要に応じて適切な時期に資金調達等を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスにより補填する方針です。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、当社が行っている事業の環境について、入手可能な情報と経験に基づいた仮定により、経営判断を行っております。医薬品市場においては、これまで医薬品市場の成長を牽引してきた日米欧三極の各国において医療費抑制策が強化されており、新興国市場の拡大や後発品の普及等、今後は医薬品市場にも変化が生じることが予想されております。こうした中で、臨床上の治療満足度の低い癌領域は、新薬開発のターゲットとして有望な領域の一つとして考えられており、世界の製薬会社やバイオベンチャーが研究開発力の強化に取り組んでいます。当社は、これまでに蓄積してきたG2チェックポイント領域の研究成果を生かし、世界の癌領域の市場のニーズに合致した抗癌剤を開発することを目指しております。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策について

当社は、「1 事業等のリスク」に記載した、継続企業の前提に関する重要事象等の存在する当該状況を解消すべく、CBP501臨床第2相試験の結果を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせてCBS9106に関してもアライアンス活動を進めてまいります。

また、将来見込まれるCBP501臨床第3相試験にかかる準備的支出を抑制して当面の現金費消を低減するほか、その他の定常的な経費につきましても削減努力を継続してまいります。さらに、「(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載のとおり、必要に応じて資金調達等を実施することも検討してまいります。

これらの対応策の実施に加え、財務面では、現在実施中のCBP501臨床第2相試験の患者登録が終了したことにより、当該試験にかかる資金需要はピークを越えており、現在の事業見通しにおいて本書提出日から約1年を上回る期間の支出予定に相当する416,976千円を当第2四半期会計期間末の現預金として有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,983,500	3,477,500	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)1,2
計	2,983,500	3,477,500	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 1単元の株式数は100株であります。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	63,000	2,983,500	13,327	3,126,246	13,327	3,113,096

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が494,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,505千円増加しております。

3 平成21年9月8日提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した「手取金の使途」について以下のとおり変更が生じております。

公募増資及びこれに伴う第三者割当増資の手取概算額合計1,407,952千円については、CBP501の臨床第3相試験費用に充当する予定であるとしておりましたが、武田薬品工業株式会社との提携解消(平成22年6月)等に伴う資金計画変更により、当第2四半期会計期間において、CBP501の臨床第2相試験等の研究開発資金に一部を充当しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大村明	静岡市葵区	136,600	4.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	94,700	3.17
植村幸雄	鳥取県境港市	69,200	2.31
矢部隆	静岡県沼津市	65,000	2.17
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4-1-1	64,500	2.16
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジーシーエム クライ アント アカ운ツ イー アイエルエム ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. ( 東京都千代田区丸の内2-7-1 )	55,969	1.87
菅沼正司	愛知県豊田市	50,000	1.67
ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	東京都文京区春日2-10-15	50,000	1.67
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	50,000	1.67
INTERACTIVE BROKERS LLC ( 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証 券株式会社 )	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA ( 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 )	50,000	1.67
計	-	685,969	22.99



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,982,300	29,823	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,983,500	-	-
総株主の議決権	-	29,823	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンパス	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856,548	416,976
その他	39,998	23,361
流動資産合計	896,547	440,338
固定資産		
有形固定資産	64,207	54,384
無形固定資産	2,604	1,647
投資その他の資産	121,880	129,974
敷金及び保証金	118,927	127,399
その他	2,952	2,574
固定資産合計	188,691	186,006
資産合計	1,085,239	626,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	182,741	72,112
未払法人税等	7,768	7,176
その他	2,049	1,447
流動負債合計	192,558	80,736
負債合計	192,558	80,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,110,803	3,126,246
資本剰余金	3,097,653	3,113,096
利益剰余金	5,330,864	5,714,105
自己株式	215	215
株主資本合計	877,376	525,021
新株予約権	15,303	20,587
純資産合計	892,680	545,608
負債純資産合計	1,085,239	626,344

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
事業収益	-	-
事業費用		
研究開発費	1 542,155	1 284,791
販売費及び一般管理費	2 100,061	2 98,028
事業費用合計	642,217	382,820
営業損失 ( )	642,217	382,820
営業外収益		
受取利息	747	81
為替差益	-	613
その他	651	119
営業外収益合計	1,398	813
営業外費用		
為替差損	21,804	-
株式交付費	-	609
営業外費用合計	21,804	609
経常損失 ( )	662,622	382,616
税引前四半期純損失 ( )	662,622	382,616
法人税、住民税及び事業税	625	625
法人税等合計	625	625
四半期純損失 ( )	663,247	383,241

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	662,622	382,616
減価償却費	19,385	11,018
受取利息	747	81
為替差損益( は益)	18,500	979
その他	53,041	98,493
小計	572,442	471,152
利息の受取額	558	81
法人税等の支払額	1,250	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,133	472,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	400,000	-
敷金の回収による収入	134	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,134	152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	30,213
新株予約権の発行による収入	-	1,405
自己株式の取得による支出	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	31,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,500	979
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	191,517	439,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,092	856,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,574	416,976

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
委託研究費	199,703千円	68,526千円
支払報酬	245,941千円	133,312千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	30,829千円	30,566千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,296,574千円	416,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	996,574千円	416,976千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	227.90円	130.51円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	663,247	383,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	663,247	383,241
普通株式の期中平均株式数(株)	2,910,197	2,936,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第8回新株予約権(平成24年8月10日取締役会決議)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

平成25年1月1日から平成25年2月8日までの間にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社が保有する第8回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

発行した株式の種類及び数	普通株式 594,000株
発行した株式の発行価額	1株当たり 423.10円
発行価額の総額	251,321千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株当たり 211.55円

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 キャンパス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンパスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンパスの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年1月1日から平成25年2月8日までの間に第8回新株予約権の一部について権利行使があった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。